

第1章

研究の背景・目的



1. 研究の背景・目的

1.1. 研究の背景

現在、我が国は少子化による急激な人口減少と高齢化という大きな課題に直面している。既に日本の総人口は、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに、減少局面に突入しており、今後も人口減少のスピードは加速していく見込みである。

こうした中、総務省に設置された自治体戦略2040構想研究会（以下「2040研究会」という。）では、団塊ジュニアが高齢化を迎え、65歳以上の人口がピークになる令和22年（2040年頃を見据え、住民の暮らしと地域経済を守るために自治体がいかにして持続可能な形で質の高い行政サービスを安定的に提供していくのかとの観点から議論を深め、平成30年（2018年）7月、報告書が公表された。

報告書では、東京圏の課題として、急速な高齢化による医療・介護サービス供給体制の不足、人口急増期に集中的に整備した公共施設・インフラの老朽化、首都直下地震が発生した場合の広域的な避難体制などが指摘されている。

1.2. 研究の目的

特別区における人口動態は、全国と比較すると特異な傾向を示している。現時点で、特別区は人口増加局面にあるものの、今後人口減少社会に突入し超高齢化の局面を迎えることは明らかであり、特別区としての課題や対策の整理は急務である。

これらのことから、特別区が人口減少社会に転換し、急速に高齢化が進む将来を見据え、限られた財源や労働力の中でも、増加する行政需要に対応しつつ、区民の充実した生活を確保するために解決すべき行政課題を明らかにしていく必要がある。

本研究では、特別区における人口動態を踏まえ、特別区にとっての転換点となる時期を明らかにする。そのうえで、2040研究会における指摘について、特別区の視点から考察するとともに、特別区特有の課題やその対策についても

併せて検討・整理する。

今年度については、特別区における将来人口推計及び特別区に関する各種基礎データの収集を行い、各分野の行政課題について特別区の視点から分析を行い、とりまとめた。

1.

1.1.
1.2.

2.

2.1.

2.2.

2.3.

2.4.

3.

3.1.

3.2.